

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 7 日現在

機関番号：32620

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25463651

研究課題名(和文) 市区町村保健師の「乳幼児虐待ハイリスク家庭支援のためのIPW構築」に関する研究

研究課題名(英文) Study on municipal Public health nurse's "IPW construction for infant abuse high risk family support"

研究代表者

岩清水 伴美 (IWASHIMIZU, Tomomi)

順天堂大学・保健看護学部・先任准教授

研究者番号：60516748

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：若手保健師が乳幼児虐待ハイリスク家庭を支援するためのチームケア能力を向上させる関連要因は、リフレクションと学習、支援への気持ち等であった。先輩保健師の課題としては、若手保健師に見せる・伝える、先輩のスキルアップ等が明らかになった。
新人保健師のチームケア能力向上するためには、ケースの個別支援を展開すること、苦手意識を芽生えさせないため「高い技能を求め、高い挑戦」をさせる教育内容の示唆を得た。

研究成果の概要(英文)：Young public health nurses have been concerned with reflection, learning and support as a factor related to improving the team care capacity for supporting child abuse high risk families. Senior health nurse's task was to show and convey to young public health nurse, senior skill up.

In order to improve the team care capacity of young health nurses, it is to experience individual case support, not to bother difficulties. I gained suggestion of educational contents to make "high skill required, high challenge".

研究分野：医歯薬学

キーワード：乳幼児虐待ハイリスク家庭 市町村保健師 育成プログラム 現任研修 IPW

1. 研究開始当初の背景

子ども虐待(以下虐待という)予防における地域保健の役割の一つに「虐待問題の規模(発生率や死亡率等)が把握でき、その経過が見渡せるシステムを整えること」(中板、2005)があり、虐待の早期発見・早期対応における保健師の役割として、「一般的な子育て支援、潜在化しているハイリスク群の把握、ハイリスク群の支援、関係機関のネットワーク」(岩瀬、2003)があるといわれて各地域で活動が行われている。児童虐待の具体的な援助のために必要な保健師の技術としては、養育者と関係を作る受容的態度や必要な援助の見極め(発見・タイミング)、関係機関との連携(上野、1997)等が必要とされ、保健師自らもネットワークが虐待対応の鍵であると考えている。

子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について(第8次報告)によると、死亡した子どもの年齢は、0歳が23人(45.1%)と最も多く、3歳以下を合わせると43人(84.3%)と大部分を占めている。ヒアリングの結果からは、妊娠期から支援が必要な妊婦への多機関による関与、養育者の成育歴・家族関係を考慮したアセスメントと支援、リスク情報を客観的に認識するための組織体制、医療機関との積極的な連携が課題として挙がっている(厚生労働省、2012)。

2004年の児童福祉法改正により「児童虐待防止ネットワーク」が「要保護児童対策地域協議会(以下、協議会)」へ制度化され、2011年までに全国市町村の96%が協議会を立ち上げる予定になっている。協議会での要保護児童支援は市町村の児童福祉担当課が窓口として、児童相談所がスーパーバイズしながら連携が図られている。しかし、協議会に上がらない虐待リスクの高い家庭(子ども虐待ハイリスク家庭)については、発見機関の市区町村保健師が支援を行っている。

研究者の研究において(2012)、保健師が子ども虐待ハイリスク家庭への支援の困難と課題は、家族の全体像を明らかにして問題の見極め、心身の状態を根拠に基づく判断、母親の生育などから今の母を理解した上での母への寄り添い、母子の問題を解決するために必要な関係機関との連携があった。病気の母親の主治医への連絡や、子どもの様子を保育所に確認がされていないなど生活支援をするうえで必要な連携が取れておらず、連携されていれば虐待ケースとして協議会にあげていく事例を保健師が抱えているという状況もあった。

I PW(Interprofessional Work)(専門職連携)とは、複数の専門職が協働し、利用者や患者の期待や要望にこたえていくことである。I PWの実践には、利用者に対する直接的な支援を行うための支援サイクルと、そのサイクルを実践するためのチームに関するサイクルの2つのサイクルがある。この2つのサイクルを上手に回しながら、関連させ

ながら利用者の顕在的ニーズや潜在的ニーズを実現していくことになる。

利用者とチームに関する2つのサイクルを上手に回せるようになるには、「対人関係の基本となる力」、「多職種と協働する力」、「チームを動かす力」が必要になるといわれ、高い能力が必要になる。I PWの重要性は理解していても、現場では進まないことが多いのが現状である。

佐伯ら(1999)の「保健師の実践能力の自己評価」に関する調査結果によると、連携に関係する「ケアコーディネーション」の項目は、保健師の半数以上が伸ばしたい能力としてあげている。このことは保健師自身が連携能力を現状では低く自己評価しており、今後の課題として考えている保健師が多いと示唆されている。

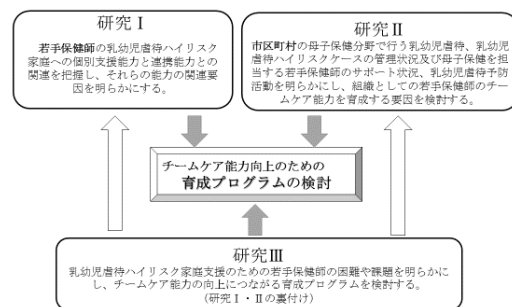
保健師の連携に関する文献は、保健師活動全般の連携、精神疾患など疾患や障害を持つ事例の連携や、子ども虐待に関する連携では病院や保育所等の1機関との連携等はあるが、子ども虐待ハイリスク家庭支援の連携の実態に関する報告は見当たらない。

以上から、市区町村の母子保健担当保健師の、子ども虐待ハイリスク家庭支援のためのI PW(多職種連携)の実態を明らかにし、さらにI PW(多職種連携)が効果的に行われた事例のプロセスを分析・検討し「I PW(多職種連携)モデル」が明らかになることから、ケア実践が効果的に実施でき虐待予防に有用であると考えられる。

2. 研究の目的

市区町村保健師を対象として、子ども虐待ハイリスク家庭支援を行うためのI PW(多職種連携)の実態とI PW(多職種連携)を促進する要因を明らかにし、I PW(多職種連携)モデルを構築する。

3. 研究の方法



研究 1: 全国の市区町村に勤務する若手保健師(勤務経験 10 年未満の保健師)への調査

質問紙調査を実施した。若手保健師の乳幼児虐待ハイリスク家庭への個別支援能力と連携能力との関連を把握し、それらの能力の関連要因を明らかにすることを目的とした。調査内容は、基本属性 6 項目、個別支援能力

21項目、連携評価尺度15項目、関連要因として母子保健進行管理会議の開催等3項目、経験6項目、リフレクション5項目の合計56項目であった。分析は、記述統計、因子抽出法、層化重回帰分析を用いた。全国1,896市区町村に調査票3通を送付し回答を依頼した。若手保健師953名の回答を得、個人属性以外の項目に無回答なものを除いた743名(78.0%)を分析対象とした。調査期間は平成26年4月～5月であった。

研究2：全国1,896市区町村の母子保健担当責任保健師への調査

質問紙調査を実施した。若手保健師の経験の場である乳幼児虐待予防活動の現状を把握し、若手保健師のサポート状況と乳幼児虐待ハイリスクケースの管理状況との関連を明らかにすることを目的とした。調査内容は市区町村の基本情報6項目、乳幼児虐待予防活動状況2項目、乳幼児虐待等支援状況3項目、支援ケースの管理状況2項目、若手保健師サポート状況、母子保健進行管理会議の開催有無、母子保健進行管理会議の開催状況7項目の合計22項目であった。分析は、記述統計、ロジスティック回帰分析を用いた。全国1,896市区町村のうち519の回答を得(27.4%)、乳幼児虐待予防活動状況等6項目に無回答があるものを除き496(95.6%)を分析対象とした。調査期間は平成26年4月～5月であった。

研究3：乳幼児虐待ハイリスク家庭支援経験がある若手保健師と先輩保健師への調査

A県市区町村の乳幼児虐待ハイリスク家庭の支援経験がある若手保健師10名2会場、乳幼児虐待ハイリスク家庭の支援経験がある先輩保健師(保健師経験10年以上の保健師)10名2会場に、マインドマップを活用した質的記述的調査を実施した。研究目的は、乳幼児虐待ハイリスク家庭支援のための若手保健師の困難や課題を明らかにし、チームケア能力の向上につながる育成プログラムを検討することである。マインドマップの作成テーマは「若手保健師の乳幼児虐待ハイリスク家庭支援における連携において困難や課題と感ずること」、感想のテーマは「乳幼児虐待ハイリスク家庭支援における若手保健師の連携についての課題」で両者とも同じであった。分析はマインドマップ発表・検討の録音データ、感想の自由記述をコード化し内容によりカテゴリー化した。調査期間は、平成27年7月～8月であった。

4. 研究成果

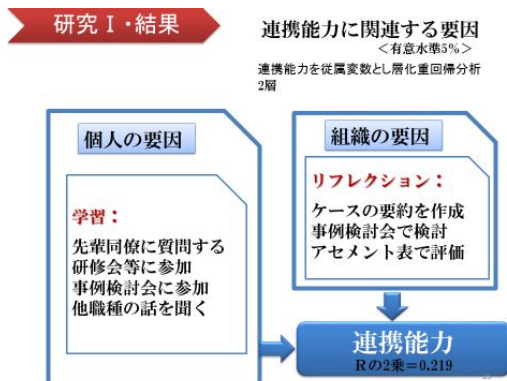
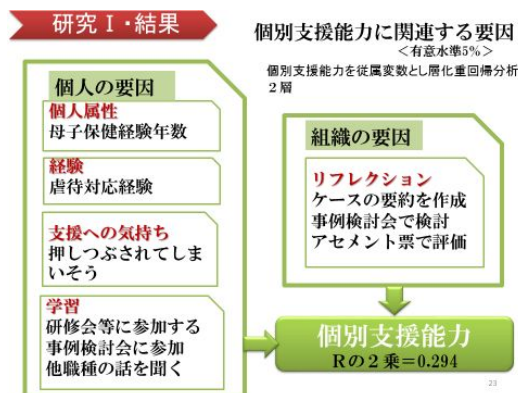
研究1：全国の市区町村に勤務する若手保健師(勤務経験10年未満の保健師)への調査

回答者743名の属性は、表1に示した。年齢は、26-28歳が206名(27.7%)と多く、次いで22-25歳が194名(26.2%)、29-31歳が173名(23.2%)、32-35歳が122名

(16.4%)であった。性別では、女性が721名(97.1%)であり、男性は21名(2.8%)であった。

若手保健師の個別支援能力の向上には、母子保健担当経験、リフレクション、学習等が関連(決定係数 $R^2=0.294$)していた。また、連携能力の向上には、リフレクションと学習が関連して(決定係数 $R^2=0.219$)いた。個別支援能力と連携能力には $r=0.511$ の中等度の相関があった。

チームケア能力を向上させるためには、若手保健師は支援経験を積み学習を実施し、市区町村はリフレクションが効果的に実施できる機会の設定と先輩保健師がサポートできる体制づくりが必要である。若手保健師の個別支援や連携の現状からは、対象家族の関係を整理することや家族の出来ていることや努力していることの強みを把握すること、関係機関への顔出しや関係者の連絡することを意識して行うことが強化する内容であった。関係機関の役割理解や機関を把握することについては、関係者の集まる会議に新任期のうちから出席すること等プログラムに導入したい内容であった。



研究2：全国市区町村の母子保健担当責任保健師への調査

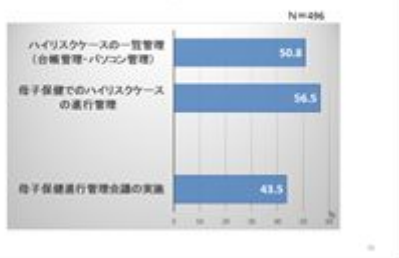
調査に回答のあった496市区町村の状況は、人口は1万から3万未満が114(23.0%)と多く、次いで5万～10万未満93(18.8%)、3万～5万未満が77(15.5%)であった。出生数は、200人から500人未満が112(15.5%)、次いで50人未満が100(20.2%)、100人から200未満が77(15.5%)であった。

若手保健師の経験の機会である市区町村の乳幼児虐待予防活動は、新生児への全戸訪問が95.4%と多く、親支援グループの実施が15.3%と低かった。若手保健師のサポート状況は、外部研修への派遣が67.5%、訪問や面接後に報告助言が60.5%、事例検討会の随時開催50.6%であった。

ハイリスクケース管理は台帳管理、進行管理、母子保健進行管理会議とともに半数の実施率であった。ケース管理や母子保健進行管理会議の開催、若手保健師サポート状況が乳幼児虐待予防活動の推進要因であることが明らかとなった。若手保健師のサポートやケースの管理を行うことで、乳幼児虐待予防活動が充実し、若手保健師の母子保健経験が質量ともに増えチームケア能力の向上に関連することが明らかになった。

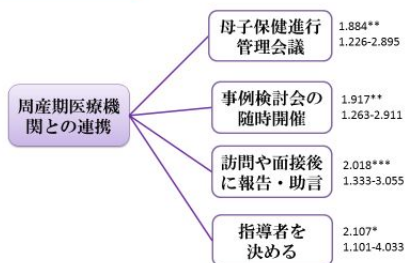
研究 II・結果

ハイリスクケース管理の実施状況



研究 II・結果

乳幼児虐待予防活動への関連要因



多重ロジスティクス回帰分析、ステップワイズ法
乳幼児虐待予防活動は「支援している」を1とし、実施なしを0としてオッズ比を算出した。
表記: 上段はオッズ比の信頼区間、下段はオッズ比の95%信頼区間
p値記号: p<0.05未満となった項目を記載した。***p<0.001 **p<0.01 *p<0.05

研究 3: 乳幼児虐待ハイリスク家庭支援経験がある若手保健師と先輩保健師への調査

若手保健師 10 名の状況については、年齢が、25 歳未満 1 名、25~29 歳 6 名、30~34 歳 3 名であった。性別は全員女性であった。保健師経験年数は、1 年~8 年で平均保健師経験年数は、4.1 年であった。

先輩保健師 10 名の状況については、年齢が 35~39 歳 1 名、40~49 歳 7 名、50 歳以上 2 名であった。性別は全員女性であった。保健師経験年数は 12 年~31 年で、平均保健師経験年数は 20.5 年であった。

若手保健師が感じる乳幼児虐待ハイリスク家庭への支援の課題として、乳幼児ハイリスク家庭への支援への精神的負担の軽減が浮かび上がった。若手保健師は「支援している苦しさ」や「連携への苦手意識がある」ということ、先輩保健師も「支援の遣り切れなさ」や「連携に対する苦手さ」を感じている

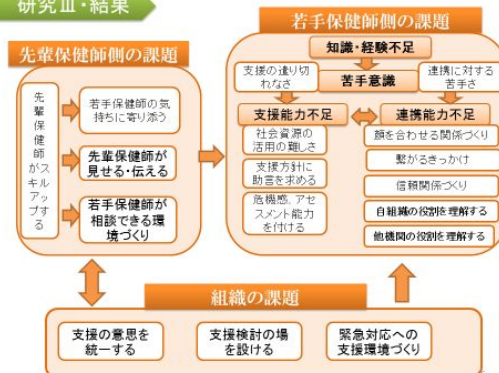
ことが明らかになった。

研究 III・結果



苦手意識の克服がチームケア能力向上のキギになる。若手保健師の思いを聞き寄り添い、先輩保健師の実践知を伝え、自信を持てるようなサポートが必要である。若手保健師を支えるため、[先輩保健師がスキルアップする]ことも必要である。組織の課題としては[何年か同じ地区を受け持つ]があり、個別支援を実施するための関係機関の関係づくりには重要なことである。研究1からも連携能力の関連要因に他職種と話をすることがあり、関係機関・関係者との関係づくりの期間は確保したいことである。

研究 III・結果



チームケア能力向上のための育成プログラムの検討

以上の研究結果から、乳幼児虐待ハイリスク家庭の支援のチームケア能力の向上をさせる、若手保健師の育成プログラムは、個別支援と関係機関連携の保健師経験年数による到達目標を意識しながら、組織的体制のもと新人保健師に「高い技能を求め高い挑戦」をさせる内容が示唆された。

具体的には、プログラム内容の検討する際には、動機づけにおける情動論的アプローチの「フロー理論」に注目をした。フロー状態の発生を促す条件として、「達成目標の存在」「課題の適度な困難度」「フィードバック」がある。

「目標の存在」については、育成プログラム案のOJTの内容にそれぞれ行動目標を作成する。また「課題の困難度」については、新任期保健師には個人のフィードバックと組織のフィードバックにおいて行動目標の

達成度を確認し、個人の状況に応じて行動目標を高く設定していく。中堅前期保健師にとっては自分の持つ能力やスキルを新任期保健師に伝え導くことが高度なチャレンジとなることから、中堅前期保健師は新任期保健師への助言、支援等を行動目標に組み入れていく。「フィードバック」については、個人によるフィードバックと組織によるフィードバックを設定していく。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0件)

〔学会発表〕(計 3件)

・岩清水伴美 鈴木みちえ 荒木田美香子
市町村における乳幼児虐待ハイリスク家庭
進行管理等の現状. 第3回日本公衆衛生看護
学会学術集会(神戸市), 平成27年1月

・岩清水伴美 鈴木みちえ 荒木田美香子
The management situation of the child
abuse high risk home support in the
Japanese local government .
12th International Family Nursing
Conference(デンマークオーデンセ), 平成27
年8月

・岩清水伴美 鈴木みちえ 荒木田美香子
市町村若手保健師の乳幼児虐待ハイリスク
家庭支援の困難と課題. 日本子ども虐待防止
学会第22回学術集会おおさか大会(大阪市),
平成28年11月

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岩清水 伴美 (IWASHIMIZU, Tomomi)
順天堂大学・保健看護学部・先任准教授
研究者番号：60516748

(2) 研究分担者

鈴木 みちえ (SUZUKI, Michie)
順天堂大学・保健看護学部・教授
研究者番号：50300166

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()